

# 令和2年度地球温暖化対策の検討に関する専門委員会 議事概要

日時 令和3年2月2日(火)14:00～15:45

場所 WEB会議

出席者 秋元座長代理、大久保委員、川合委員、工藤委員、高口委員、田中委員、  
廣澤委員、福島委員、福田委員、八木田委員、山川委員(以上11名)

## 1 開会

## 2 環境部長あいさつ

- 昨年、菅総理が2050年カーボンニュートラルを宣言した。その後、グリーン成長戦略が策定され、今後、地球温暖化対策推進法が改正予定であり、国では脱炭素に向けた動きが加速している。
- 本県では、「地球温暖化対策実行計画」の将来像に「脱炭素社会の実現」を掲げ、地球温暖化対策に全力で取り組んでいる。
- 気候変動を取り巻く国内外の情勢は、大きな転換点を迎えている。今後、脱炭素社会に向けた国内外の議論や地球温暖化への取組は、ますます活発になってくる。新たに2名の委員にご就任いただき、皆様から様々なご意見をいただきたい。

## 3 委員の紹介

## 4 議事

- (1) 埼玉県地球温暖化対策について  
事務局から資料1を用いて説明

### 【委員からの主なコメントや質疑応答】

- 適応策と防災という観点を結び付けて考える視点は大変重要である。長期的視点で取り組むべきものもあるが、実際は台風被害等短期的な防災の観点からどう回避していくかという取組も重要であり、適応策に貢献するようなインフラ整備等の取組を検討することは大変重要。複数の課題解決を色々目指すことは、昨今のSDGsの観点も含めて非常に大切な視点であるため、引き続き推進してほしい。
- 2050年カーボンニュートラル宣言については、今後、国の考え方と県としてどういう取組をすべきか仕分けが必要になるだろう。自治体間の相互連携が必要になり、ある程度時間をかけるべきである。短期的には省エネ対策の強化は今後県として考えていくべきテーマではないか。
- 目標設定型排出量取引制度と地球温暖化対策計画書制度の対象事業所には重複があるのではないかと。  
→地球温暖化対策計画書制度の対象は、事業者の合計としてエネルギー使用量(原油換算値)1,500キロリットル以上のエネルギーを使っている事業所。単独の事業所として1,500キロリットルを超え大きな工場やビル商業施設が目標設定型排出量取引制度の対象

である。計画書で広く網をかけ、その中で特に大きな事業所について、目標設定型排出量取引制度で定めた目標に沿って削減に取り組んでいただく2段構えの制度である。

- 埼玉県庁の事務事業編は2030年度までの長期計画のようだが、3年～5年の短期でPDCAを回す方が良いのではないかと。
  - 県の区域施策編との整合を考え基準年度や目標年度を揃え2030年度までの計画としている。区域施策編の見直しや国の政府実行計画も今年度見直しが予定されており、こうした関連計画の見直しを踏まえて進行管理をしていく。
- 国が2050年カーボンニュートラル宣言をしたが、県の区域施策編の見直しの予定はあるのか。
  - 国の各種計画や法改正の状況を見て、計画の見直しに向けた検討を進めていく。
- 埼玉県が高温に強い稲を開発し、特Aランクを取っているは全国に向けてアピールできる点であり、広く知ってもらえるような啓発にも力を入れてもらいたい。
- これからの温暖化対策には再生可能エネルギーの導入が世界的な流れであり、県にもその先導的な役割を果たしてほしい。ZEHについても更に進めてもらいたい。
- ZEHは取組が進んでいるが、建物のZEB化の取組が少ない。新築ではなく既築住宅や建物の対策を厚くしていかないとゼロカーボン難しいのではないかと。また、V2Hの導入促進にも取り組んでいただきたい。
  - 建築物環境配慮制度により、ビルの低炭素化に取り組んでいる。既築住宅の省エネ化は課題と考えており、エコリフォームや断熱の取組等を行っている。V2Hに対する支援は、引き続き検討していく。
- 家庭の省エネを進めるためには、省エネ性能の良い機器を使うことと住宅の省エネ化の2点を進める必要がある。住宅の省エネ化は施策が進んでいるが、省エネ性能の良い機器を使ってもらうことに関して、もう少し踏み込んで事業者の方々に頑張ってもらえるような取組ができると良いのではないかと。
- 埼玉県は夏暑く冬寒いので、地球温暖化対策のトップランナーとしての地域性を主張できる可能性がある。例えば熊谷市を温暖化対策のモデル的な地域として取組を行うとアピールにもなるのではないかと。
- コロナ禍における緊急性等を鑑みて、例えば省エネに取り組む企業への補助金制度について、申請様式を簡易化するなど施策に優先順位を付ける必要もあるのではないかと。
- 県内中小企業のIoT化やAIの推進に県が技術的支援をすることで温暖化対策に貢献していく。
- コロナ禍で地球温暖化を自分事として受けとめなければいけないことを認識できるような学習をもう一度考え直したい。
- 県民に対する地球温暖化対策の取組や温室効果ガス削減が進むような普及啓発を県と一緒に進めたい。

## 5 閉会

以上